



# 未来進歩党

Progressive Party for the Future

日本の政治を SWITCH !  
国のリーダーをみんなで決める。

## PROGRESS No.7

### 第7号の内容

- 2026年定期党大会開催 (2026/03/29)
- 第51回衆院選の総括と2026年の活動方針について (2026/03/29)
- 歴史の転換点に立つイラン～近現代史を通じて現在のイランをみる～ (2026/03/29)
- 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故から15年を迎えるにあたって (2026/03/11)

## 2026年定期党大会開催

2026年3月29日、未来進歩党は東京都港区赤坂において定期党大会を開催いたしました。

本大会は、福原一弘幹事会議長による議長人選の提案を経て開会され、出席状況の確認において、党規約に定める定足数を満たしていることが議長に就任した秦野家久倫理委員長から宣言され、正式に成立いたしました。

冒頭では、石原義規市川市議、石崎英幸市川市議より寄せられた祝電が紹介され、来賓からの激励の言葉が共有されました。

続いて議案審議に入り、2025年の活動報告および第51回衆議院議員選挙の総括、2025年度決算および2026年度予算案、2026年の活動方針、規約改正、役員改選報告など、党運営の根幹に関わる重要議案が上程されました。

審議は一括方式にて行われ、鈴木しんじ代表より議案の説明がなされ、その後質疑応答を経て採決が実施されました。採決は党大会規則に基づく議決権(クオータ)により行われ、各議案

は所定の要件を満たし、可決されました。

全議案の審議終了後、議長より本大会の全目的事項の完了が宣言されました。

その後、本党の傘下団体の代表も務める鈴木代表(兼「社会進歩党」代表)および福原幹事会議長(兼「正義運動」議長)による挨拶が行われ、今後の政治活動への決意が示されました。また、統一地方選挙に向けて東京都大田区議会議員選挙の予定候補者である長嶋真由美副代表および予定候補内定者である中野雅仁政策調査会長による挨拶が行われ、選挙戦への意気込みが共有されました。

最後に、長嶋副代表が音頭を取りガンバロー三唱をもって会場の結束を確認し、秦野議長による閉会宣言により、本大会は滞りなく終了いたしました。

未来進歩党は、本大会で決定された方針のもと、今後も国民本位の政治の実現に向けて活動を進めてまいります。



# 第 51 回衆院選の総括と 2026 年の活動方針について

今回の第 51 回衆議院総選挙において本党は、東京 17 区において党代表を公認候補として擁立し、選挙を戦った。今回の候補者擁立は、急な解散・短期日程の下で、本党が国政政党化に向けた歩みに第一歩を踏み出し、基盤づくりを目的としたものであった。結果として、現状の基盤では得票を伸ばせなかったが、課題が可視化された。同時に、来春（2027 年春）の統一地方選挙に向けた“実戦訓練”として臨んだ側面もあり、組織運営・地上戦・発信・動員の整備項目が明確になった。本党はこの学びを、来春（2027 年春）の統一地方選挙での議席獲得と、2028 年参議院選挙への橋渡しに確実に転換する。

## 1. 2025 年の活動報告（要点）

- 共和党（政治団体）との政党連合構想（第 25 回参院選への挑戦）は、計画が進まず提携を解消し、参院選挑戦を見送った。
- 以降、本党単体で第 51 回衆院選に挑戦する方針へ転換し、8 月から SNS 再構築（新アカウント運用）に着手した。
- 11 月に党本部を千代田区内で移転し、本格開設した（体制整備）。
- 比例は東京を最低ラインに、可能なら南関東・近畿まで複数擁立し、重点小選挙区でも候補を立てる構想で準備した。
- 政治環境の急変と SNS 運用の伸び悩み（既存アカウント閉鎖の逆効果を含む）を受け、SNS 業者との契約は事実上解消した。
- 解散時期を 2026 年春頃と見立て準備していたが、解散から公示まで 4 日という超短期日程で対応を迫られた。

## 2. 第 51 回衆院選の総括（東京 17 区）

本党は東京 17 区に党代表を公認候補として擁立し、急な解散・短期日程の下で国政政党化に向けた第一歩を踏み出した。候補者擁立は基盤づくりを目的としたものであり、現状の基盤では得票を伸ばせなかったが、課題が可視化された。同時に、来春（2027 年春）の統一地方選に向けた“実戦訓練”として臨んだ側面もあり、整備項目が明確になった。

### （可視化された課題）

- 共和党（政治団体）との政党連合構想（第 25 回参院選への挑戦）は、計画が進まず提携を解消し、参院選挑戦を見送った。
- 以降、本党単体で第 51 回衆院選に挑戦する方針へ転換し、8 月から SNS 再構築（新

アカウント運用）に着手した。

- 11 月に党本部を千代田区内で移転し、本格開設した（体制整備）。
- 比例は東京を最低ラインに、可能なら南関東・近畿まで複数擁立し、重点小選挙区でも候補を立てる構想で準備した。
- 政治環境の急変と SNS 運用の伸び悩み（既存アカウント閉鎖の逆効果を含む）を受け、SNS 業者との契約は事実上解消した。
- 解散時期を 2026 年春頃と見立て準備していたが、解散から公示まで 4 日という超短期日程で対応を迫られた。

## 3. 2026 年の活動方針（統一地方選へ）

- 統一地方選（2027 春）に向け、公認 5 名・推薦 5 名（計 10 枠）の擁立を目標とし、当選 10 名を目指す。
- 候補者ごとに「勝てる条件」を規格化する（地元活動・週稼働・地域 3 争点・最小スタッフ）。
- 優先順位は「名簿（登録）→組織核（スタッフ・ボラ）→期日前動員→当日体制→発信の型（短尺→登録→参加）」とする。

## 4. SNS 戦略（拡散より資産化）

X は公式発表・活動ログ・誤情報対策の「記者室」とし、新規認知は短尺動画で獲得する。短尺は①生活の痛点→②地域の具体→③解決の一手→④行動（LINE 登録／参加）に固定し、KPI は登録・参加とする。

## 5. 新しいリベラル（立憲主義のアップデート）

- デジタル権：監視社会の歯止め、プライバシーと表現の自由の確立。
- 教育と機会：奨学金・職業訓練・格差是正で「やり直せる社会」を実現。
- 政治の透明性：政治資金・情報公開・行政 DX で信頼できる政治をつくる。

## 7. 参加のお願い

- LINE 登録（活動予定・勉強会・ボランティア募集を配信）。
- 勉強会／ミニ集会への参加（政策づくりに参加）。
- ボランティア（駅頭・チラシ・撮影・SNS 運用など）。
- 個人献金（法令順守の範囲で。小口でも継続力となる）。

# 歴史の転換点に立つイラン ～ 近現代史を通じて現在のイランをみる～

2026年2月28日、中東情勢は前例のない極めて危険な局面に突入した。アメリカとイスラエルによるイランへの直接的な大規模軍事攻撃が開始され、その中でイランのアリー・ハメネイ最高指導者のほか、複数の政権幹部が死亡したのである。

この未曾有の危機に対し、イラン指導部は権力の空白を防ぐため、3月8日にアリー・ハメネイ師の次男であるモジタバ・ハメネイ師を第3代最高指導者に選出した。緊迫した状況がイランであるが、なぜアメリカやイスラエルとこれほどまでに激しく対立するようになったのか。そして、新体制となったイランはどこへ向かうのか。イランの近現代史を紐解くことで、その背景が見えてくる。

## 【モサデグ政権の挫折と親米王政への反発】

現在のイランの強烈な「反米感情」の根底を理解する上で、決して避けて通れない歴史的イベントがある。それは、1950年代前半に国民の熱狂的な支持を集めたモハンマド・モサデグ首相の失脚である。

当時、パフレヴィー朝のイランが産出する豊かな石油利権は、実質的にイギリスに独占されていた。モサデグ首相はイランの富を国民の手に取り戻すため、「石油国有化」を断行した。しかし、利権の喪失を恐れたイギリスと、冷戦下で中東におけるソ連の影響力拡大を警戒したアメリカ（CIA）が裏で工作を行い、1953年に軍事クーデターを起こして民主的に選ばれたモサデグ政権を強制的に転覆させた。

この事件以降、実権を握った皇帝（シャー）パフレヴィー2世による親米独裁体制が強化された。豊富な石油収入とアメリカの強力な支援を背景に、「白色革命」と呼ばれる急激な西洋化・近代化が推進された。しかし、その恩恵は一部の富裕層に集中、貧富の差が拡大してしまった上、伝統的なイスラムの価値観を無視した性急な世俗化は宗教界の猛反発を招いた。他国によって民主化の歩みを潰されたという歴史的トラウマと独裁への不満は、国民の間に着実に溜まっていったのである。

## 【「イラン・イスラム革命」という大転換】

溜まりに溜まった人々の不満が爆発したのが、

1979年の「イラン・イスラム革命」である。

親米独裁と腐敗への反発から、国外追放されていた厳格なイスラム法学者、ホメイニ師を精神的指導者として学生や労働者、宗教勢力が一斉に蜂起した。激しい抗議運動の末にパフレヴィー朝は崩壊し、ホメイニ師は「イスラム法学者が国家の最高権力を握る」という独自の政治体制を確立、国名を「イラン・イスラム共和国」と改めた。

この革命により、イランは中東随一の親米国家から、「反米・反イスラエル」を国是とするイスラム教シーア派の神権政治国家へと180度転換した。同年にはテヘランのアメリカ大使館人質事件が発生し、両国の国交は完全に断絶。イランは国際社会で孤立の道を歩み始めることになった。

## 【アリー・ハメネイ体制下の「抵抗の枢軸」と苦難】

1989年にホメイニ師が死去した後、第2代最高指導者として国を率いたのがアリー・ハメネイ師である。

同師の30年以上にわたる長期統治のもと、イランはアメリカやイスラエルへの対抗姿勢をより鮮明にした。パレスチナ、レバノン、イエメンなどに点在する親イラン武装組織を支援し、いわゆる「抵抗の枢軸」を形成して中東全域での影響力を拡大させた。

しかし一方で、核兵器開発疑惑による欧米からの厳しい経済制裁に直面し続け、国内ではインフレと生活苦が深刻化、近年では厳格なイスラム法（ヒジャブの着用義務など）の強制に対する若者や女性の大規模な抗議デモが頻発している。武力による弾圧で政権を維持していた政権であるが、体制と国民の間の溝はかつてなく深まっていたのである。

## 【2026年2月の大規模攻撃とモジタバ・ハメネイ新体制】

そのような内憂外患の状況下で迎えたのが、2026年2月28日のアメリカ・イスラエルによる前代未聞の大規模爆撃である。

両国は、イランの核施設や軍事拠点だけでな

く、指導部そのものを標的としたとみられる。この攻撃でアリー・ハメネイ師をはじめとする多くの政権幹部が命を落とすという体制崩壊の危機の中、イランは3月8日に次男のモジタバ・ハメネイ師を第3代最高指導者に選出した。

アメリカ側は、最高指導者の排除によって体制が崩壊し、不満を抱えていたイラン国民が反乱を起こすことを期待した節がある。しかし皮肉なことに、この苛烈な外敵からの軍事攻撃は、分断されていたイラン国民の「愛国心」に火をつけ、一時的にせよ反米の旗印の下に社会を強固に結束させる結果を生んでいる。

新最高指導者となったモジタバ・ハメネイ師は、長年父親の側近として権力基盤を固めてきた実力者であるが、いまだ公の場に姿を見せていない。しかし、書面による声明では、強固な防衛線の構築と敵への強硬な抗戦を呼びかけており、前体制の反米・反イスラエル路線を確実に踏襲していく構えを示している。

大国に翻弄され民主化の芽を摘まれたモサデグの時代から、イスラム革命を経て、今日に至るまで。イランの歴史は常に「外圧への警戒と抵抗」の歴史であった。

今回の大規模爆撃によって、イラン情勢は不確実なフェーズに突入したことを意味する。アメリカ・イスラエルとの軍事衝突が泥沼の全面戦争へと発展するのか、それとも新たな抑止の均衡が模索されるのか、私たちは注目していかなければならない。

私たち未来進歩党は、立憲主義的改憲を経た集団的自衛権の枠組みそのものを直ちに否定する立場ではない。しかし、国際法上の侵略戦争への加担、明確な自衛要件を欠く武力行使への関与、国連の正統な手続きを経ない軍事行動への参加は、憲法の平和主義と相容れないものであると考えている。

私たちは、これ以上の戦火拡大と地域の全面的混乱を防ぐため、即時の緊張緩和措置と、国連を中心とする多国間外交の再構築を強く求める。日本は戦争に加担するのではなく、法の支配と対話に基づく国際秩序の回復に主体的に貢献すべきであろう。(2026/03/29)

未来進歩党幹事会議長 兼 PROGRESS 編集長  
福原一弘

## 東日本大震災・福島第一原子力発電所 事故から15年を迎えるにあたって

3月11日、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から15年を迎えました。亡くなられた方々に、あらためて深い哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様、被災されたすべての皆様に心よりお見舞いを申し上げます。あわせて、この15年間、復旧・復興、生活再建、地域医療、福祉、教育、廃炉対応、そして地域コミュニティの維持に尽力してこられたすべての方々に、深い敬意を表します。

震災から15年が経過した今も、なお多くの方々が避難生活を続けています。東日本大震災と原発事故は、ひとたび大規模災害と原子力災害が重なれば、被害が一地域・一世代にとどまらず、住まい、仕事、家族、自治体、地域社会そのものを長期にわたって揺るがすことを示しました。私たちは、この現実を決して風化させてはなりません。

また、この一年を振り返っても、日本は地震、豪雨、台風、猛暑、感染症、物価高、国際情勢の

緊迫化など、複合的な危機にさらされ続けています。だからこそ私たちは、昨年掲げた「オールハザード型防災アプローチ」をさらに発展させ、災害の種類を問わず、人命と暮らしを守り抜く分散型でしなやかな社会を築かなければならないと訴えます。

その上で、私たちはあらためて訴えます。東日本大震災と福島第一原発事故の最大の教訓の一つは、原発事故が「起きてはならない事故」であるだけでなく、いったん起きれば国家的・長期的な複合災害になるということです。原発は、自然災害に対して脆弱であるだけでなく、武力攻撃やテロといった現代の安全保障上の脅威に対しても弱い、大規模集中型の危険なインフラです。私たちは、この教訓を軽視した原発回帰の流れに断固として反対します。

同時に私たちは、脱原発を先送りするのではなく、できるだけ早く進める責任を果たします。それは、単なる情緒的なスローガンではなく、社

会と経済を現実に動かす脱原発です。新增設や建て替えは認めず、老朽原発から順次、可能な限り前倒しで停止・廃止を進めます。そのうえで、省エネルギーを徹底し、送電網の強化、蓄電池、需要調整、地域分散型電源、屋根置き太陽光、地熱、中小水力、洋上風力、地域新電力などを組み合わせ、原発に依存しなくても成り立つ電力システムへの転換を急がなければなりません。

またそれは、原発立地地域や関連産業に働く人々を切り捨てない脱原発でもあります。廃炉、安全管理、除染・環境再生、再生可能エネルギー設備、系統整備、蓄電・省エネ産業への公正な移行を進め、地域経済の再建と新しい雇用創出を一体で支えることこそ、責任ある政治の役割です。脱原発は、地域を犠牲にすることではなく、地域に新しい産業と自治の力を取り戻す改革でなければなりません。

この一年の政界の動きは、リベラル勢力が原発政策を曖昧にしてまで既成路線に同調しても、結局、有権者からの信頼を得られないことを示しました。私たちは、安全保障、経済、気候、災

害対策を統合し、原発依存からできるだけ早く脱却することこそが、これからの日本に必要な道だと考えます。

未来進歩党は、東日本大震災と福島第一原発事故の記憶と教訓を胸に刻み、地方分権と分散型経済、強靱な防災体制、そして脱原発の前倒し実現に向けて、今後も全力を尽くしてまいります。より安全で自由で持続可能な日本を次の世代に引き継ぐため、私たちは着実に改革を進めてまいります。(2026/03/11)

未来進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972年 東京都出身

博士(理学)、一般社団法人進歩総合研究所理事。

駒澤大学非常勤講師。慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員。

元千葉県議会議員。

東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学 大学院社会理工学研究科博士課程修了。

## 【未来進歩党幹事一覧】(2026年3月29日時点)

代表 兼 選挙対策委員長：鈴木しんじ

副代表 兼 女性部長：長嶋真由美

政策調査会長 兼 広報委員長：中野雅仁

幹事会議長 兼 青年部長 兼 『PROGRESS』編集長：福原一弘

政策調査副会長 兼 新憲法草案作成委員会委員長：星林こうき

倫理委員長：秦野家久

## 【党员・党友・サポーター募集中！】

未来進歩党は、活動に協力していただける方々を募集しております。明るい未来へと変えるために、あなたの力をお貸し下さい。詳しくは右下のQRコードからご覧下さい。

(党员登録資格)

以下の両方の条件を満たすことが必要となります。

- (1) 本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただけの方
- (2) 18歳以上で、日本国籍を有する方

(党友登録資格)

以下の両方の条件を満たすことが必要となります。

- (1) 本党の綱領・政策に賛同される方
- (2) 18歳以上で、日本国籍を有する方及び日本に3年以上連続で定住している外国人の方



## 【編集長による後書き】

『PROGRESS』編集長の福原一弘です。今回もPROGRESSを御一読いただきまして、誠に有難うございます。

先日、衆参両院で暫定予算案が可決しました。当初、高市首相は本予算を成立させるべく、衆議院において史上稀にみる速さで審議及び採決を行いました。しかし結局、衆議院で通過したところで、参議院での審議が間に合わないということで、結局暫定予算が組まれることになりました。

1月に衆議院を解散したことで、元から本予算の年度内成立は絶望的という見方が大多数でした。しかしそれでも、高市氏は本予算成立にこだわり、他党からの諸提案を無下にするような対応を取りました。結局、暫定予算を組まなければならなかったのなら、最初からそのつもりで審議すべきだったのではないのでしょうか。

一時は支持率も80%前後まで上昇していた高市政権ですが、最近の支持率調査では、文科相の不祥事もあり、60%を切るものも増えています。高市氏には、慎重かつ真摯な政権運営をするよう求めていかなければなりません。

# 未来進歩党の重点政策

## 1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上級組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

## 2. 脱原発とグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給1,300円、全国平均時給1,600円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025年まで消費税率8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う

## 3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める

## 4. 様々な背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

## 5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上で、その役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する



党公式サイトQRコード

未来進歩党機関紙  
**PROGRESS** 第7号

2026年4月2日発行  
未来進歩党広報委員会 PROGRESS 編集部  
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-3-8  
平河町プラザ701  
TEL: 050-1741-2930  
Mail: info@mirai-party.net  
HP: https://mirai-party.net/